

事業番号 2021 - 復興 - 新21 - 0006

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島県高付加価値産地展開支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力被災12市町村において、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地を創出し、営農再開の加速化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地創出に必要な以下の取組を支援。 1. 整備事業 高付加価値産地の拠点となる集出荷施設、乾燥貯蔵施設、冷凍・加工施設、育苗施設、畜産関連施設等の整備を支援。 2. 推進事業 高付加価値産地の展開に必要な、機械リース、生産資材や家畜の導入、高収益作物の導入や新たな栽培技術及びICTの導入等に向けた調査・検証、出荷規格の統一や効率的な出荷体制の構築に向けた調査・検証、福島県産牛の一貫体制の構築に向けた耕畜連携の推進、コントラクターの育成を支援。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5,180	5,180		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	5,180	5,180		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	農業・食品産業強化対策推進交付金	754	218	-					
	農業・食品産業強化対策整備交付金	4,425	4,962	-					
	計	5,180	5,180	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7年度	目標最終年度 12年度
	被災12市町村において令和12年度までに加工品を含め80億円を算出する産地の創出に向け、令和7年度までに産出額の3割を達成する。	成果実績	被災12市町村において加工品を含め新たに創出される産出額	億円	-	-	-	-	-
		目標値		億円	-	-	-	24	80
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	福島県調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業実施件数(整備事業)	活動実績	地区	-	-	-	-	-	
		当初見込み	地区	-	-	-	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数(整備事業)	単位当たり コスト	千円	-	-	-	1,106,325		
		計算式	交付額/地区数	-	-	-	4,425,300千円/4地区		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応							
	施策	⑩ 東日本大震災からの復旧・復興							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		原子力被災12市町村の営農再開面積	実績値	ha	-	5,568	-	-	-
		※令和2年度末に公表される福島県農林水産物振興計画を踏まえ、令和3年度に目標値を設定。	目標値	ha	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等の展開により、作れば売れる環境が創出されることで、営農再開が加速化され、営農再開面積の拡大に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の復興は我が国全体の課題であるとともに、福島県から本事業について要望を受けており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力被害を受けた地域の営農の加速化に必要な事業であり、復興創生期間後の復興の基本指針においても国が前面に立って取り組むことと位置づけられており、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復旧・復興に係る事業であり、復興創生期間後の復興の基本指針に位置づけられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

的確なニーズの把握に努め、効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

的確なニーズの把握を行い、適切な執行となるよう努める。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	復興庁 - 新03 - 0005			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

